

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	消防総務課長 秋元 弘和
消防-01	消防運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 消防総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針
			消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防職員等
意図	職員の健康管理、事務の効率化、各団体との情報交換等を実施し、消防業務の円滑化を図るため。
効果	職員の元気回復・体力増進、消防業務の効率化を図り、県、国レベルでの災害応援要請等があった場合の活動体制を確立し、迅速な活動をめざすとともに各自治町内会、企業等、地域ぐるみの市民等の防火防災意識を深めることができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

旅費、各署所の光熱水費、負担金等の執行、事務用機器の賃借及び職員への被服の貸与など消防に係る一般事務を行った。
 職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画し実施した。
 消防出初式は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実施を見送った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	消防運営事務	光熱水費、複写費賃借料等	-	- / -	-	-	
				41,694 / 43,432	46,016		
02	消防職員採用試験事務	消防職員採用試験委託料	「採用者数」/「採用予定者数」(人)	11 / 9	10		
				217 / 573	575		
03	出初式事業	消防出初式参加団体等報償費	「観覧者数」/「観覧予定者数」(人)	0 / 700	700		
				0 / 229	229		
04	消防職員研修・教育事務	神奈川県消防学校初任教育等負担金	「実人数」/「予定人数」(人)	22 / 24	17		
				1,798 / 2,861	4,500		
05	消防職員福利厚生事業	職員福利厚生に係る事業委託料	「予算執行額」/「予算額」(%)	71% / 100%	80%		
				2,949 / 4,128	4,128		
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	6,179	4,845	
			一般財源	46,658 /	45,044	50,603	
		事業費の合計(千円)		46,658 /	51,223	55,448	
		人件費(千円)			35,388	36,126	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.5	4.5				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ▶今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	消防運営事務	消防署所の運営経費、消防職員の活動経費など、公共料金など義務的経費の執行と一般事務処理のため、指標の設定なし。	消防職員の災害活動、訓練、安全管理、衛生管理を適正に管理することにより、円滑な災害対応がなされ、災害に強いまちづくりに寄与する。	特になし。
02	消防職員採用試験事務	退職、研修等により消防職員の欠員が生じないよう適正に採用を進めるための事業。	消防本部主催のワンデーインターンシップや採用広報を通じて人材の確保に努めることで、職員の新陳代謝による消防力の低下を防ぐ。	特になし。
03	出初式事業	新年1月に挙行し、活動顕著な自主防災組織、事業所に対して表彰を行う。令和3年は新型コロナウイルス感染症により中止とした。	消防出初式挙行時に、自主防災組織や事業所に表彰を行うことにより、火災、風水害等の災害に関心を持ってもらい、災害に強いまちづくりに寄与する。	令和3年消防出初式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け中止とした。収束状況により、今後の挙行の可否や開催内容の検討が必要である。
04	消防職員研修・教育事務	消防大学校や神奈川県消防学校などで実施する各種研修に参加するとともに、大型自動車免許の取得希望者に奨励金を支出する。	消防活動に必要な部隊配置人員を確保しつつ職員研修を実施することで消防・救急・救助体制を充実する。	大型免許取得奨励事業は、予算額が希望する奨励金対象者数を下回っている。希望者全員へ奨励金制度が活用できることが望ましい。
05	消防職員福利厚生事業	元気回復事業などを活用することが主な目的である。	職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項を実施することで、消防業務の円滑化を図る。	コロナ禍における行動制限と、福利厚生事業の活用。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>職員に最新の専門知識を取得させ現場活動に生かすことが重要である。部隊配置人員を確保しつつ、引き続き積極的に研修に参加させる。</p> <p>消防出初式は、市民の防災意識を高める場のひとつとして、今後も継続して実施する必要がある。</p>

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	職員研修による知識等の向上						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
専門的な知識を取得させ、市民の安心・安全に反映させるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	消防出初式開催による防火意識の向上						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市民に対して積極的に防災をアピールする場である。また、消防行政への理解を深めてもらう機会に繋がる。	目標値	100.0	100.0					
	実績値	0.0						
	達成率	0.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	消防総務課長	秋元 弘和
消防-02	消防施設管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	消防総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防職員等
意図	庁舎の老朽化による事故を防止し、公務が円滑に執行できる職場環境を確保するとともに、災害時の拠点として活用できるよう機能を維持するため。
効果	災害時の拠点となる消防庁舎の機能を維持することができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

各署所の修繕、保守点検等消防庁舎の維持管理を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	消防施設維持管理事業	庁舎清掃管理業務委託料、定期点検手数料	「実施した業務数」/ 「必要な業務数」(%)	100% /	100%	100%	
				13,885 /	13,912	21,859	
02	消防施設維持修繕事業	維持修繕料	「実施した修繕数」/ 「修繕必要箇所数」(%)	98% /	100%	100%	
				13,779 /	13,930	13,628	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	27,664 /	27,842	35,487	
		事業費の合計(千円)		27,664 /	27,842	35,487	
		人件費(千円)			10,605	10,835	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.4	1.4				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	消防施設維持管理事業	施設設備の維持管理に必要な保守点検等業務を適切に行う。 このことから、指標は「と設定する。	施設・設備の保守点検を適切に行うことで、災害時の拠点となる消防庁舎を良好に維持する。	老朽化の進んだ設備類の予防的更新を実施したい。
02	消防施設維持修繕事業	施設設備を良好な状態に保つため、小破・突発修繕を適時に実施する。	公務が円滑に執行できるよう職場環境と機能を維持する。	老朽化の進んだ施設の更新を実施したい。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
消防活動の拠点である消防庁舎においては、職員の待機場所、車両や資器材の収納に配慮しつつ、必要な維持管理や修繕を実施した。 公共施設再編計画等に基づく消防施設の将来を見据えた改修・修繕を進めていく。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	消防施設の管理						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
消防庁舎の修繕を適正に行い、地域の防災拠点としての機能を維持していく。	目標値	100.0	100.0					
	実績値	80.0						
	達成率	80.0%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	消防総務課長 秋元 弘和
消防-03	消防団運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 消防総務課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野 防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防団員等
意図	消防団の装備、資機材及び消防団の運営活動の充実強化を図り、消防使命の達成に資する。
効果	消防団及び消防団員の充実強化を図り、消防団員が安心できる消防団活動を行うことができる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種研修やイベントは中止されたが、活動に必要とされる合同訓練や定期の資機材点検については、感染防止対策を徹底したうえ実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	消防団員報酬等執行事務	消防団員年報酬、年末年始特別警備報償費、退職報償金等	「執行額」/「当初予算額」(%)	87% / 100%	32,996 / 37,721	100 37,732		
02	分団器具置場等維持管理事務	器具置場維持修繕料、車両修繕料等	「修繕等執行額」/「当初予算額」(%)	95% / 100%	3,739 / 4,003	100 3,994		
03	消防団員教育訓練研修等事務	神奈川県消防協会負担金、団員研修負担金等	「研修実施者」/「研修予定者」(人)	28 / 53	7,034 / 7,179	53 9,008		
04	消防団員用被服、各種資機材整備事業	被服費、消耗品費	「修繕等執行額」/「当初予算額」(%)	94% / 100%	8,337 / 8,942	100 6,636		
05	消防団員出勤費用弁償	出勤費用弁償	訓練・災害活動に出勤し、費用弁償を支給した割合(%)	70 / 100	11,257 / 16,000	100 16,000		
06				/				
07				/				
08				/				
09				/				
10				/				
		財源内訳	国県支出金	2,269 / 2,269		1,610		
			地方債	/				
			その他特定財源	12,050 / 12,050		12,050		
			一般財源	49,044 / 59,526		59,710		
			事業費の合計(千円)	63,363 / 73,845		73,370		
		人件費(千円)		7,575	7,739			

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	消防団員報酬等執行事務	消防団員として在籍した期間に対して、その期間の報酬を年額として支給する事業のため	消防団員の日常的な活動に対して報酬を適正に支給し、士気向上に繋げることにより、市民の安心・安全に寄与していく。	処遇改善を考慮し、報酬額の見直しを図っていく。
02	分団器具置場等維持管理事務	施設設備を良好な状態に保つため、修繕を適宜実施する事業のため	消防団器具置場は、消防団員が待機する場所である。環境を維持管理することによって、消防団員の衛生管理、安全管理に繋がり、効果的な活動ができる。	器具置場の老朽化が顕著である。修繕だけでなく、改築や移転等を含めて検討を進めていく。
03	消防団員教育訓練研修等事務	消防団員が安全管理や訓練等の各種研修へ参加するための事業	災害対応に必要な事業であり、継続していくことにより、消防団員の安全管理に繋がることはもとより、市民の安心・安全に寄与していく。	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練や研修の制限をかけている。収束時期が見込めない中、感染防止を徹底し継続しなければならない。
04	消防団員用被服、各種資機材整備事業	被服、災害対応のための資機材等について消防団を中核とした地域防災力強化法に基づき、資機材を整備していく	消防団員の被服、災害対応のための資機材の整備することにより、消防団員の円滑な活動に繋がる。	特になし
05	消防団員出勤費用弁償	消防団員の活動に対して費用弁償を適正に執行していく事業	消防団員の災害活動や訓練等の労苦に対し適正に支給して行き、消防団員の円滑な活動に繋がり、市民の安心・安全に寄与していく。	その年の災害発生状況や件数によっては、予算不足も見込まれる。適正な執行ができるよう、執行状況を見極め対応が必要である。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
消防団は、地域防災力の中核として代替性のない存在である。 全国的に消防団員数が減少傾向にあり、消防団員の確保は必要である。市民に消防団の活動に関心を持ってもらうため、今後も様々な入団促進対策を検討して行き、消防団員確保を図って行く。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	消防団の装備充実						単位	—
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
消防団員が安全で迅速な活動を行うことが市民の安心・安全に繋がる。	目標値	無線配備	感染防止衣	資機材	資機材	資機材	資機材	
	実績値	無線配備						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	消防団員の確保、育成強化						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全国的に消防団員数が減少傾向にある中、様々な広報手段により、団員を確保する必要がある。	目標値	440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	440.0	
	実績値	402.0						
	達成率	92.9%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	消防総務課長	秋元 弘和
消防-04	消防施設整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	消防総務課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民及び消防職員等
意図	消防署所から遠距離にある地域の防火防災体制の強化等を図るとともに、防災拠点である消防署所の機能整備を図る。
効果	災害を最小限に抑え、救命率の向上及び、より快適、安全で安心して暮らせるまちづくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<p>予定していた消防団器具置場更新事業は、新型コロナウイルス感染症対策の財源とするため、実施を見送った。</p>

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	消防団器具置場更新事業	消防団器具置場購入、解体撤去	—	— / —	— / 44,000	— / 0	
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	0 / 44,000	0 / 44,000	0 / 0	
		事業費の合計(千円)		0 / 44,000	0 / 44,000	0 / 0	
		人件費(千円)			758	0	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.1	0.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	消防団器具置場更新事業	—	—	老朽化の進行している消防団器具置場の更新を計画的に進めるため庁内の調整が急務と考える。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	/
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	
	関連・類似する事業の統合はできないか	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	
公平性	受益者負担は公正・公平か	
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止
 老朽化の進行している消防団器具置場の更新を計画的に進めるため庁内の調整が急務と考える。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)	単位						
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	警防救急課長	高橋 浩一
消防-05	警防活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	警防救急課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防職員等
意図	消防職員の技術の向上を図り、各種災害に即時対応できるよう機材の維持管理をするため。
効果	組織全体のレベルアップ・事故の絶無を目指し、市民を災害から守る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・警防活動に必要な備品の整備、機器の保守点検等を行った。 ・消防学校に職員を出向させ、知識、技術の向上を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため各種研修の大多数は中止された。(課内研修により知識、技術の向上を図った。)
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	防火水槽維持管理事務	防火水槽土地借用謝礼、撤去委託料	対象箇所	40 /	40	40	
				9,204 /	2,688	120	
02	警防活動資機材点検等事務	空気ボンベ耐圧検査等手数料、はしご車梯体点検委託料等	「執行額」/「当初予算額」(%)	98% /	100%	1	
				1,173 /	1,203	1,684	
03	警防活動資機材維持管理事務	消防車両修繕料、消防自動車等任意保険料等	「執行額」/「当初予算額」(%)	92% /	100%	1	
				44,935 /	49,064	17,916	
04	警防活動資機材整備事務	被服費、備品購入費等	「執行額」/「当初予算額」(%)	100% /	100%	1	
				14,953 /	15,020	10,194	
05	警防活動職員研修等事務	神奈川県消防学校救助科等負担金等	参加者数(人)	2 /	10	11	
				129 /	461	603	
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/	500		
			一般財源	70,394 /	67,936	30,517	
			事業費の合計(千円)	70,394 /	68,436	30,517	
		人件費(千円)		13,635	13,930		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	1.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防火水槽維持管理事務	民有地の公設防火水槽維持(撤去)に要する費用のため	民有地に存在する公設防火水槽を維持し消防機能の整備充実寄与する。維持管理することで防災・減災に寄与する。	民有地所有者の世代交代による防火水槽存続の必要性の理解に課題がある。昭和30年代の築造のものもあり構造強度等に課題あり。
02	警防活動資機材点検等事務	点検、維持管理に要する費用のため	消防活動に使用する資器材を点検、維持管理し消防機能を整備充実することで。減災に寄与できる。	消防資器材は高額であり、点検を実施しても不具合が生じることもあり費用負担が大きい。
03	警防活動資機材維持管理事務	消防車両の修繕や維持管理に要する費用のため	消防車両を維持管理し消防機能の整備充実することで、減災に寄与し、市民に安全安心を提供する。	更新年数が近くなるにつれ、修繕、維持管理費用がかさむ。更新年数の見直しも必要である。
04	警防活動資機材整備事務	防火衣の更新や資器材の整備購入等に要する費用のため	消防活動で隊員が装着する防火衣を更新し、活動隊員の身体を保護し確な活動を行なうことで減災に寄与できる。	防火衣は個人の使用頻度により消耗が異なる。更新計画を樹立見直し適正な整備が必要
05	警防活動職員研修等事務	研修派遣に要する費用のため	最新の知識技術を習得し災害時の活用することで減災に寄与し、市民に安全安心を提供する。	感染症の拡大で派遣を予定している研修が開催されない。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
事業費の削減について余地なしとしている。その理由として、地球温暖化に伴う台風等による大雨や集中豪雨の頻発や災害の大規模化、市民のニーズの多様化など消防が担う活動は大きく変化している。その変化に的確に対応するため、消防職員の教育はもちろん資機材の整備・管理を進めなくてはならない。しかしながら事業計画等を工夫することで、現状の事業費を増大させずに成果を挙げるため、今後も更なる努力を図っていく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	消防学校等の訓練機関及び署内での訓練、研修等による職員の知識、技術の向上					単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
専門的な知識を取得させ、市民サービスに反映させるため	目標値	10.0					
	実績値	2.0					
	達成率	20.0%					

指標(単位)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
警防活動に係る、資機材等の維持管理を行い、有事の際、円滑な活動を実施する。	目標値	100.0					
	実績値	103.0					
	達成率	103.0%					

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	警防救急課長	高橋 浩一
消防-06	救急活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	警防救急課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	救急救命士を含む救急隊員
意図	救急体制の充実を図るため。
効果	市民の救命率の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士及び救急隊員を養成し、救急体制の充実を図った。救急活動時の新型コロナウイルス感染防止対策を図った。 救命率の向上を図るため公共施設に設置した自動体外式除細動器(AED)を引き続き配置した。 救急隊員への身体的負担軽減のため活動支援用ロボットスーツ3台を配備した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	救急活動職員研修等事務	救急救命士養成研修負担金、再教育委託料等	参加者数(人)	45 / 48	4,837 / 8,728	54 / 11,737	
02	普通救命講習等実施事務	印刷製本費	「執行額」/「当初予算額」(%)	0% / 100%	0 / 48	1 / 48	
03	自動体外式除細動器(AED)設置事務	AED賃借料	設置台数(台)	147 / 147	6,198 / 6,611	147 / 6,198	
04	救急活動資機材整備事務	消耗品費、医薬材料費	「執行額」/「当初予算額」(%)	326% / 100%	15,814 / 4,846	1 / 7,607	
05	救急活動資機材保守点検等	救急車搭載機器点検委託料	「執行額」/「当初予算額」(%)	95% / 100%	1,510 / 1,589	1 / 1,587	
06	活動支援ロボットスーツ配置事務	活動支援ロボット賃借料	配置台数(台)	3 / 3	1,102 / 2,025	3 / 2,203	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	29,461 / 23,847	29,380		
		事業費の合計(千円)		29,461 / 23,847	29,380		
		人件費(千円)		15,150	23,217		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	3.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	救急活動職員研修等事務	救急救命士養成、救急隊員の研修派遣に要する費用のため	救急救命士を養成、救急隊員の研修を実施することで、救命率の向上につなげ、市民の安全・安心に寄与する。	感染症等の流行、拡大で派遣を予定している研修が縮小される。
02	普通救命講習等実施事務	普及啓発に関する費用・実施回数・受講人員	市民に対し救命講習を実施し、救急隊が到着するまでの救命処置を実施することで救命率向上が望め、市民の安全・安心に寄与する。	感染症等の流行、拡大で事業の実施が縮小または中止される。
03	自動体外式除細動器(AED)設置事務	設置維持に関する費用・利用実績・救命率	自動体外式除細動器を継続的に設置維持管理することで、救命率の向上が望め、市民の安全・安心に寄与する。	自動体外式除細動器の設置場所が広く市民に知れていないので、周知方法に改善が必要。
04	救急活動資機材整備事務	救急資器材・消耗品等購入費のため	感染防止資器材や救急資器材を購入し活動隊員を感染から防護し、適切に救急活動を実施することで市民に安全・安心を提供する。	感染症等の流行、拡大で事業の実施が縮小または中止される。感染防止資器材等の価格高騰、供給不安定が課題。
05	救急活動資機材保守点検等	救急資器材保守管理に要する費用のため	救急資器材保守管理を適切に維持管理し適切な救急活動を実施することで市民に安全・安心を提供する。	経年使用による資器材の不具合が点検で発見され、修繕費が増大化することがある。
06	活動支援ロボットスーツ配置事務	活動支援ロボットスーツ配置に要する費用、使用実績	救急隊員の身体的負担を軽減することで健康状態を維持することで救急業務を適切に行い、市民に安全・安心を提供する。	活動環境、場所により使用が制限される。
07	0			
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>救急需要は今後も増大していくことが見込まれ、事業費の削減余地はなしとした。関連、類似事業は見られず、救急件数の増加をみても市民ニーズは増大している。救急活動や活動に伴う研修、教育は実施が義務付けられているものである。市民に対する救急蘇生法の普及啓発や市内のAED設置については救命率向上のため今後さらに拡大する必要がある。これらのことから、当事業は市民ニーズに適合しており施策に対して大きく貢献している。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	職員研修による知識等の向上(救急救命士の病院実習等)					単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
専門的な知識を取得させ、市民サービスに反映させるため	目標値	48.0					
	実績値	45.0					
	達成率	94.0%					

指標(単位)						単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	警防救急課長	高橋 浩一
消防-07	消火栓管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	警防救急課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防水利
意図	火災等に対応するための水利の確保を行うため。
効果	市民を火災等から守る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 水道事業者が行う配水管の新設がなかったため、消火栓の新設は実施していない。 水道法の規定に基づき消火栓の維持管理に要する費用を支出した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	消火栓維持管理事業	消火栓維持管理等補償料等	維持管理数(基)	2,777 / 2,777	2,777	2,777	
				3,350 / 3,683	6,200	6,200	
02				/			
				/			
03				/			
				/			
04				/			
				/			
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	3,350 / 3,683	6,200	6,200	
			事業費の合計(千円)	3,350 / 3,683	6,200	6,200	
		人件費(千円)		1,515	1,548		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	消火栓維持管理事業	水道事業者と連携し市内にある公設消火栓を維持管理する費用ため	消火活動時に必要な消火栓を維持管理することで、減災につながり、市民に安全・安心を提供できる。	耐震性のある水道管への付け替えが必要。設置年数が50年以上のものが多く維持管理費用がかさむ。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
消防法第20条第2項の規定及び水道法第24条第2項により、水道営業所と連携し消火栓の維持管理に努めてるが、市内の消火栓の多くは昭和38年ごろから設置され既に50年を経過したものがあり、経年劣化による交換・修理等により消火栓維持管理費の増大が考えられる。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	消火栓維持管理における達成率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
有事の際に、円滑に使用できるよう適正な管理をするとともに、水利状況を精査し適地に設置の有無を検討する。	目標値	100.0						
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)								単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	警防救急課長	高橋 浩一
消防-08	車両購入事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	警防救急課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	最新鋭の車両に更新し、火災等各種災害に対応できるようにするため。
効果	市民を災害から守る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・更新予定車両のうち、小型動力ポンプ付積載車(第29分団)及び広報車(4台)の購入費については、新型コロナウイルス感染症対策の財源とするため実施を見送り、その他の車両については更新を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	車両購入事業	各種消防車両の購入	購入台数(台)	8 / 13	138,653 / 172,524	8 / 132,922	
02	車両購入事業	高規格救急自動車 (深沢)積載医療機器 購入費	「執行額」/「当初予算 額」(%)	2,388 / 0 2,388 / 0		0 / 0 0 / 0	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	0 / 6,666			
			地方債	2,873 / 154,800			
			その他特定財源	/			
			一般財源	138,168 / 11,058		132,922	
			事業費の合計(千円)	141,041 / 172,524		132,922	
		人件費(千円)		13,635	13,930		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.8	1.8				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	車両購入事業	更新計画に基づく車両購入費	更新計画に基づき車両を購入することで、消防活動を充実させ市民に安全安心を提供する。減災にもつながる	感染症の拡大により、年度内に車両納入期限が間に合わない可能性がある。
02	車両購入事業	更新計画に基づく車両購入費 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う感染防止対策費 (令和2年度限定)	更新計画に基づき車両を購入することで、消防活動を充実させ市民に安全安心を提供する。減災にもつながる	感染症の拡大により、感染防止資器材の供給不安定、高騰で年度内に納入されない可能性がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
時代の変化とともに、複雑多様化する災害に備え、車両及び資機材について研究、更新を継続する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	消防・救急車両及び消防・救急資機材等の更新状況						単位	台
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
あらゆる災害に対応するため、最新の車両及び資機材を購入し、有事の際、迅速的確な災害活動を実施する。	目標値	13.0						
	実績値	8.0						
	達成率	62.0%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月5日

評価対象事業		評価者	指令情報課長	秋元 正実
消防-09	指令活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	指令情報課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等を各種災害から保護するため。
効果	災害に強い、安心して暮らせるまちづくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市民等からの通報を受信し、災害の種別や規模に応じて直近となる消防隊・救急隊等を選定し出動指令を行った。 消防・救急活動を円滑に遂行するための支援業務及び関係機関との連携伝達業務を行った。 大規模災害時に緊急消防援助隊等で使用する共通波を県及び県内市町村と共同で維持管理を行うとともに活動波の維持管理を行った。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	指令センター運用事務	消耗品費、指令専用回線等電信料、通訳業務委託費、システム利用料	円滑な指揮命令による災害活動等の達成率(%)	100% / 14,677	100% / 16,647	100% / 15,309	
02	指令センター点検事務	高機能消防指令センター保守点検委託料	—	/ / 30,830	/ / 30,830	/ / 31,232	
03	指令センター維持修繕事務	備品修繕料	—	/ / 252,670	/ / 265,995	/ / 13,715	
04	災害緊急情報等発信事務	災害緊急情報鎌倉エフエム負担金	—	/ / 2,012	/ / 2,012	/ / 1,992	
05	共通波、活動波管理運用事務	活動波・共通波保守委託料、再免許申請委託料、管理等負担金	—	/ / 17,997	/ / 18,002	/ / 17,811	
06	指令センター運用事務	研修旅費 無線局免許申請手数料	—	/ /	/ /	/ / 14	
07				/ /	/ /	/ /	
08				/ /	/ /	/ /	
09				/ /	/ /	/ /	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	318,186 /	333,486 /	80,073 /	
		事業費の合計(千円)		318,186 /	333,486 /	80,073 /	
		人件費(千円)		98,475 /		108,346 /	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	13.0	14.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	指令センター運用事務	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線は消防活動において根幹を成す最重要設備である。年々外国人の観光客も増加しており、複雑多様化する大規模災害への対応や、救急等の要請に対し迅速・的確な指令業務・災害対応を実施するには本システム全般の安定稼動を図り、市民等へ更なる安全安心を提供する責務があるため。	高機能消防指令センター及び消防救急無線の主たる用途は、各種災害通信を受信し、災害の種別や規模に応じ災害現場から直近となる消防隊・救急隊等を選定し、出動指令を行うことである。そのためには、正確な情報を伝達し、出動車両間との連携を図り、様々な災害に対し迅速・的確な災害指令業務を実施することが根源となるため、高機能消防指令センターの安定稼動を維持管理すると共に、機能を十分に活用できるように課員のレベルアップを図り、システム全般を的確に取扱う職員を多数養成し市民等へ更なる安全安心の提供に努める。	今後の高機能消防指令センターの運営・維持・管理について、隣接市との共同運用を視野に入れ検討する必要がある。
02	指令センター点検事務	運用事務に記載する事項が指令センター全体の指標となるため、同指標以降は全て上記に付随するので目標を設定しない	運用事務に記載する事項が指令センター全体の考え方となる。	運用事務に記載する事項が指令センター全体の考え方となる。
03	指令センター維持修繕事務	同上	同上	同上
04	災害緊急情報等発信事務	同上	同上	同上
05	共通波、活動波管理運用事務	同上	同上	同上
06	指令センター運用事務	同上	同上	同上
07				
08				
09				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	2 目的達成のために手段(最小事業)を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>高機能消防指令センター及び消防救急無線の主たる用途は、各種災害通信を受信し、災害の種別や規模に応じ災害現場から直近となる消防隊・救急隊等を選定し、出動指令を行うことである。そのためには、正確な情報を伝達し、出動車両間との連携を図り、様々な災害に対し迅速・適確な災害指令業務を実施することが根源となるため、高機能消防指令センターの安定稼働を維持管理すると共に、機能を十分に活用できるよう課員のレベルアップを図り、システム全般を適確に取扱える職員を多数養成し市民等の更なる安全安心の提供に努める。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	円滑な指揮命令による災害活動等の達成率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の構築による、出動指令体制の迅速化、システムの維持管理を実施する。	目標値	100.0	100.0					
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】 令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	予防課長	森 裕司
消防-10	予防活動事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	予防課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	消防法令に基づき火災の予防及び火災時の的確な対応を確保し、立入検査により火災危険要因を排除するため。
効果	火災件数、火災による死傷者及び被害の軽減を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・火災予防の指導・広報、火気使用設備・器具等の設置についての審査、危険物製造所等の設置等の許認可等を行った。
 ・火災予防など消防全般に対する相談の受付、事業所等に対する防火管理に関する指導、火災原因及び損害調査、年度査察計画に基づく査察を実施した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	予防活動事務	消耗品費等	—	— / 857	— / 913	— / 910	
02	予防活動職員研修等事務	神奈川県消防学校専科教育負担金、研修旅費	参加者数(人)	0 / 0	2 / 72	2 / 72	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	857 /	985 /	982 /	
			事業費の合計(千円)		857 / 985		982
		人件費(千円)			83,325	85,129	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	11.0	11.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	予防活動事務	立入検査、火災原因調査を行い、火災予防の指導・広報を行うことで火災の発生を未然に防ぐ。	火災の発生を未然に防ぐことは、市民の安全・安心に繋がっており、事業を行い継続することが妥当である。	新型コロナウイルス感染症の影響により、立入検査や火災予防の啓発活動が難しく、感染防止に対応した取り組みを検討する必要がある。
02	予防活動職員研修等事務	日々複雑化、多様化する予防業務に対応できるよう職員を研修等に参加させ知識、技術の向上を図る。	火災の発生を未然に防ぐため様々な知識、技術を習得することで、消防機能の充実に繋がるため継続することが妥当である。	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の開催が中止となっている。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
予防業務は、市民の安心・安全を確保するものであり、公共の秩序を維持するうえで必要不可欠なものである。近年、災害の複雑多様化に伴い、立入検査の重要性が高まっていることから、防火管理指導や査察業務は、これまで以上に重要視されている。多様化する社会情勢の変化に予防行政が柔軟に対応していくためにも、職員一人ひとりの教育・研修を行い、専門的知識・技術を習得し、効果的な成果が上がるよう努める必要がある。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	職員研修による知識等の向上						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
専門的知識・技術を習得させ、市民の安心・安全の確保に努める。	目標値	2.0	2.0					
	実績値	0.0						
	達成率	0.0%						

指標(単位)	防火管理指導及び立入検査等の実施率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
火災等の発生を未然に防ぐため、年間査察計画に基づき、防火対象物の査察等を実施する。	目標値	100.0	100.0					
	実績値	18.0						
	達成率	18.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度（2021年度）行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	鎌倉消防署・大船消防署警備課担当課長	櫻井英徳・竹ノ谷直人
消防-11	鎌倉・大船消防署警防活動	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	鎌倉・大船消防署警備課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	災害に関する装備及び資機材を充実させるとともに、各種訓練を実施し、消防・救急活動の強化を図り、消防任務の達成に資する。
効果	有事の際、円滑で速やかな活動を行い、市民の生命、身体、財産を災害から守る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

年間を通じて、火災、救急をはじめとする各種多様な災害対応に従事する。なお、新型コロナウイルス感染症蔓延期における各種訓練及び地水利調査は感染防止対策を徹底した上で実施し、救命講習会はWEB講習とし、実施回数、受講者数を制限し実施した。立入検査及び消防訓練指導は感染防止の観点から実施を控えた。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度	令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	警防活動事務 (災害対応)	火災、救急、救助等の 各種災害対応	—	/		
02	警防活動事務 (各種訓練)	実戦的訓練、警防訓練、 救急隊員訓練、救助訓練	—	/		
03	救急活動事務 (救命講習)	市民等に対してWEB講習 での救命講習	講習回数(回)	5 /	5 5回	
04	消火栓管理事務 (地水利調査)	消防水利の適切な維持 管理のための点検	—	/		
05	予防事務 (立入検査、 消防訓練指導)	対象物に対しての消防 設備等の適切な維持 管理の指導	—	/		
06				/		
07				/		
08				/		
09				/		
10				/		
		財源 内訳	国県支出金	/		
			地方債	/		
			その他特定財源	/		
			一般財源	0 /	0	0
			事業費の合計(千円)	0 /	0	0
		人件費(千円)		1,477,125	1,532,322	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	195.0	198.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	警防活動事務 (災害対応)	年々複雑多様化する各種災害に対し迅速かつ適切に対応し、鎌倉市民が安全で安心して生活できるよう業務を遂行する。	様々な災害対応のため、知識や技術の向上に努めることは、市民を守る上で当然の義務である。	様々な災害に対応するため、さらなる有効で効果的な訓練の実施方法を研究していく。
02	警防活動事務 (各種訓練)	職員に対して、様々な実戦的訓練を実施し、職員の知識、技術の向上に努める。	様々な災害対応のため、知識や技術の向上に努めることは、必然的である。	各種訓練については、有効で効果的な訓練が実施できている。
03	救急活動事務 (救命講習)	新型コロナウイルス感染拡大のため、WEB講習のみの実施とした。	市民の救命率の向上のため実施することは、当然の義務である。	新型コロナウイルス感染症の感染対策に対応しながら、救命率の向上を目的とした開催方法について研究していく。
04	消火栓管理事務 (地水利調査)	迅速な災害対応のため、消防水利の適切な維持、管理に努める。	常時使用可能な状態を維持するとともに、迅速に対応できるよう、効率的な調査を心掛ける。	効果的な調査が実施出来ている。
05	予防事務 (立入検査、 消防訓練指導)	対象物に対しての消防設備等の適切な維持管理の指導を行う。新型コロナウイルス感染拡大のため、実施を控えた。	火災を絶無すべく、火災予防を徹底し、効率的に調査等を実施する。	新型コロナウイルス感染症の感染防止に対応しながら、効果的な実施方法を研究していく。
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	
		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 休止・廃止

消防業務全般については、複雑多様化する災害に対応するため、消防・救急・救助体制を強化すべく、職員の知識と技術の向上に努める。さらに市民や事業所等に救命講習の普及啓発を推進しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、WEB講習による講習を主に実施するとともにSNSを活用するなど新たな普及啓発を研究し、引続き救命率の向上を図る。

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	災害対応、各種訓練						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
消防業務全般や職員全員の知識や技術の向上を訓練で補い、万全な体制で災害現場活動を行う。	目標値	100.0						
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--